

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月7日

**【四半期会計期間】** 第19期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ネクスト

**【英訳名】** NEXT Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上高志

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目3番13号

**【電話番号】** 03-5783-3603

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 森野竜馬

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目3番13号

**【電話番号】** 03-5783-3603

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 森野竜馬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ネクスト大阪支店  
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間		第19期 第1四半期 連結累計期間		第18期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		2,737,269		3,398,134		11,962,380
経常利益 (千円)		512,870		855,796		1,549,581
四半期(当期)純利益 (千円)		297,056		516,741		614,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		298,192		509,379		628,717
純資産額 (千円)		8,712,486		9,464,618		9,064,349
総資産額 (千円)		10,245,754		11,651,476		11,553,526
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		15.84		27.51		32.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		15.81		27.45		32.65
自己資本比率 (%)		85.0		81.2		78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		477,911		433,160		1,861,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		84,182		73,183		1,719,232
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		63,301		102,321		63,773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		3,745,718		7,199,710		6,940,319

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期)において、重要な事業の内容の変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期より、これまで区分表示していた「地域情報サービス事業」は全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループでは不動産情報サービス事業を中心に、地域情報や保険情報等、人々の生活に寄り添う様々な情報サービス事業を展開しております。

中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一歩を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

当第1四半期は、不動産情報サービス事業のうち、主力サービスである総掲載物件数No.1の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』において、新規加盟店の開拓等による更なる物件数の増加や、積極的なプロモーション活動、WEB集客の最適化、サイトの改修等によるサイト訪問者数・問合せ数の増加に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期における連結業績は、売上高3,398,134千円（前年同四半期連結累計期間比24.1%増）、営業利益862,744千円（同65.3%増）、経常利益855,796千円（同66.9%増）、四半期純利益516,741千円（同74.0%増）となりました。

なお、当第1四半期におけるセグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上高		営業損益	
	金額	前年同四半期比 （%）	金額	前年同四半期比 （%）
(1) 不動産情報サービス事業	3,366,327	+24.3	887,682	+41.7
(2) その他事業(注1)	31,807	+13.0	24,938	(注2)

(注) 1 前連結会計年度まで区分表示していた「地域情報サービス事業」は全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当第1四半期より、「その他事業」に含めて表示しております。

2 前年同四半期の営業損益は 104,683千円であります。

セグメント毎の状況や、以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成25年8月7日発表の「2014年3月期 第1四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

#### < 決算説明資料の主な項目 >

- ・ 営業損益の推移 …… 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等
- ・ サービス別売上高の推移 …… セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因
- ・ 業績予想の進捗状況 …… サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・ トピックス …… セグメント毎の主な取組状況
- ・ 四半期毎のデータ …… 損益計算書（簡易版）、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・ 外部統計データ集 …… マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

## (2) 財政状態の分析

## (流動資産)

当第1四半期末連結会計期間末（以下、当第1四半期末）における流動資産の残高は9,375,982千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ165,830千円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加259,391千円や、売掛金の減少65,220千円であります。

## (固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は2,275,494千円となり、前期末に比べ67,880千円減少しております。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少59,117千円及び、減価償却等による無形固定資産の減少27,207千円や、繰延税金資産の増加15,897千円等であります。

以上の結果、当第1四半期末の資産合計は11,651,476千円となり、前期末に比べ97,949千円増加しております。

## (流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は2,033,089千円となり、前期末に比べ302,950千円減少しております。主な要因は、未払法人税等の減少258,713千円及び、未払金の減少151,870千円や、賞与引当金の増加71,087千円等であります。

## (固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は153,769千円となり、前期末に比べ631千円増加しております。これは、資産除去債務の増加によるものであります。

以上の結果、当第1四半期末の負債合計は2,186,858千円となり、前期末に比べ302,318千円減少しております。

## (純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は9,464,618千円となり、前期末に比べ400,268千円増加しております。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加516,741千円及び、配当金の支払による利益剰余金の減少122,086千円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	477,911	433,160	44,751
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	84,182	73,183	10,998
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	63,301	102,321	39,020
現金及び現金同等物の増減額（は減少）（千円）	332,640	259,391	73,249

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、7,199,710千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は433,160千円となり、前年同期の結果増加した資金477,911千円と比べ、44,751千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が846,678千円と前年同期に比べ344,107千円増加したことによる増加及び、減価償却費が132,102千円と前年同期に比べ35,018千円増加したことによる増加及び、売上債権の減少額が84,433千円と前年同期に比べ115,220千円減少したことや、法人税等支払額が609,116千円と前年同期に比べ316,599千円増加したことにより減少したことによる資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は73,183千円となり、前年同期の結果減少した資金84,182千円と比べ、10,998千円の減少となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が49,181千円と前年同期に比べ32,821千円減少したことによる減少及び、有形固定資産の取得による支出が23,234千円と前年同期に比べ14,110千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は102,321千円となり、前年同期の結果減少した資金63,301千円と比べ、39,020千円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払が115,296千円と前年同期に比べ51,662千円増加したこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は13,598千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,408,800
計	58,408,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,800	18,800,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,800,800	18,800,800		

(注) 「提出日現在発行数(株)」には、平成25年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	6,200	18,800,800	696	1,996,757	696	2,262,431

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,781,700	187,817	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	18,794,600		
総株主の議決権		187,817	

(注) 当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取りによって自己保有株式が増加し、「完全議決権株式(自己株式等)」が12,100株となっております。なお、当該自己保有株式のほかに単元未満株式6株を保有しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクスト	東京都港区港南2丁目3番13号	12,000		12,000	0.06
計		12,000		12,000	0.06

(注) 当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取りによって自己保有株式が増加し、「自己名義所有株式数(株)」及び「所有株式数の合計(株)」はそれぞれ12,100株となっております。なお、当該自己保有株式のほかに単元未満株式6株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,940,319	7,199,710
売掛金	1,470,051	1,404,830
たな卸資産	6,969	5,811
繰延税金資産	267,459	282,538
未収入金	356,646	332,745
その他	174,417	156,049
貸倒引当金	5,712	5,704
流動資産合計	9,210,152	9,375,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	650,463	642,844
減価償却累計額	269,934	314,605
建物(純額)	380,529	328,239
工具、器具及び備品	718,177	730,177
減価償却累計額	567,777	586,604
工具、器具及び備品(純額)	150,400	143,573
有形固定資産合計	530,929	471,812
無形固定資産		
のれん	130,042	119,206
ソフトウェア	655,863	594,880
ソフトウェア仮勘定	70,114	115,444
その他	31,899	31,182
無形固定資産合計	887,920	860,713
投資その他の資産		
投資有価証券	44,812	46,370
固定化営業債権	31,997	38,694
繰延税金資産	123,039	138,936
敷金及び保証金	744,702	745,221
その他	4,677	3,822
貸倒引当金	24,705	30,075
投資その他の資産合計	924,524	942,969
固定資産合計	2,343,374	2,275,494
資産合計	11,553,526	11,651,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,228	60,510
未払金	888,541	736,671
未払法人税等	643,347	384,634
賞与引当金	363,189	434,276
役員賞与引当金	16,000	3,863
資産除去債務	100,538	107,540
その他	249,193	305,593
流動負債合計	2,336,039	2,033,089
固定負債		
資産除去債務	153,137	153,769
固定負債合計	153,137	153,769
負債合計	2,489,177	2,186,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,996,060	1,996,757
資本剰余金	2,539,261	2,539,958
利益剰余金	4,498,492	4,893,147
自己株式	7,875	7,918
株主資本合計	9,025,939	9,421,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	2,414
為替換算調整勘定	30,023	33,017
その他の包括利益累計額合計	31,255	35,431
少数株主持分	7,154	7,241
純資産合計	9,064,349	9,464,618
負債純資産合計	11,553,526	11,651,476

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,737,269	3,398,134
売上原価	81,412	102,166
売上総利益	2,655,857	3,295,967
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	629,516	774,042
貸倒引当金繰入額	2,741	5,802
給料及び手当	530,737	544,571
賞与引当金繰入額	88,121	91,047
役員賞与引当金繰入額	3,000	3,863
減価償却費	96,625	131,568
のれん償却額	13,126	10,836
その他	770,148	871,490
販売費及び一般管理費合計	2,134,016	2,433,223
営業利益	521,840	862,744
営業外収益		
受取利息	1,463	990
受取配当金	4	4
補助金収入	-	3,333
その他	632	528
営業外収益合計	2,100	4,856
営業外費用		
持分法による投資損失	10,559	-
為替差損	-	5,184
固定資産除却損	509	6,191
その他	0	427
営業外費用合計	11,069	11,803
経常利益	512,870	855,796
特別損失		
投資有価証券評価損	10,300	-
減損損失	-	9,118
特別損失合計	10,300	9,118
税金等調整前四半期純利益	502,570	846,678
法人税、住民税及び事業税	232,485	373,622
法人税等調整額	26,970	31,510
法人税等合計	205,514	342,111
少数株主損益調整前四半期純利益	297,055	504,567
少数株主損失( )	0	12,173
四半期純利益	297,056	516,741

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,055	504,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	924	1,182
為替換算調整勘定	2,060	3,629
その他の包括利益合計	1,136	4,812
四半期包括利益	298,192	509,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,192	520,917
少数株主に係る四半期包括利益	0	11,537

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	502,570	846,678
減価償却費	97,083	132,102
のれん償却額	13,126	10,836
減損損失	-	9,118
賞与引当金の増減額(は減少)	75,814	71,087
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	12,137
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,473	5,362
受取利息及び受取配当金	1,022	994
持分法による投資損益(は益)	10,559	-
有価証券利息	445	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,300	-
固定資産除却損	509	6,191
売上債権の増減額(は増加)	199,653	84,433
たな卸資産の増減額(は増加)	454	1,158
仕入債務の増減額(は減少)	10,027	14,561
未払金の増減額(は減少)	169,231	156,651
その他	35,137	59,104
小計	769,957	1,041,729
利息及び配当金の受取額	470	546
法人税等の支払額	292,517	609,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,911	433,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	445	-
投資有価証券の売却による収入	-	280
有形固定資産の取得による支出	9,123	23,234
有形固定資産の除却による支出	-	890
無形固定資産の取得による支出	82,003	49,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,723	-
敷金及び保証金の差入による支出	237	204
敷金及び保証金の回収による収入	2,905	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,182	73,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	333	1,393
少数株主からの払込みによる収入	-	11,624
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	63,634	115,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,301	102,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,212	1,736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332,640	259,391
現金及び現金同等物の期首残高	3,413,078	6,940,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,745,718	7,199,710

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権（売掛金）であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、9,118千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア

(1)主な資産のグルーピングの方法

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

(2)減損の認識に至った経緯

セグメントの「その他」に含まれている「医療情報サービス」の固定資産は、事業撤退の意思決定を行ったため、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	5,746,317千円	7,199,710千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000,598千円	千円
現金及び現金同等物	3,745,718千円	7,199,710千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,404	3.7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,086	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報 サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,709,132	28,137	2,737,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,709,132	28,137	2,737,269
セグメント利益又は損失( )	626,523	104,683	521,840

(注)「その他」は暮らしとお金の情報サイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けサポートサイト「eQOLスキンケア」他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	521,840
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	521,840



当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,366,327	31,807	3,398,134
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	3,366,327	31,807	3,398,134
セグメント利益又は損失( )	887,682	24,938	862,744

(注)「その他」は暮らしとお金の情報サイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けサポートサイト「eQOLスキンケア」他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	862,744
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	862,744

(注)

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれている「医療情報サービス」セグメントにおいて、9,118千円の減損損失を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで区分表示しておりました「地域情報サービス」セグメントは、報告セグメントにおける重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」報告セグメントに変更しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間より「不動産情報サービス」「その他」の2つのセグメント区分となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円84銭	27円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	297,056	516,741
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	297,056	516,741
普通株式の期中平均株式数(株)	18,758,208	18,784,278
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円81銭	27円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	33,703	37,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数574個)	

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社ネクスト  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 尚 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。